



(財) 財務会計基準機構会員

平成17年5月9日

## 平成17年3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 ネクストコム株式会社

上場取引所 東2・大ヘラクレス

コード番号 2665

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理本部長 氏名 佐野 秋生 TEL (03) 5259-6111

決算取締役会開催日 平成17年5月9日

親会社名 三井物産株式会社 (コード番号: 8037) 親会社における当社の株式保有比率47.38%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,542	—	2,925	—	3,069	—
16年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,671	—	13,531	10	13,401	14	11.0	9.8	7.2			
16年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) ① 持分法投資損益 17年3月期 1百万円

② 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 121,781株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤ 平成17年3月期は連結財務諸表作成の初年度である為、平成16年3月期及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	31,266		15,755		50.4	105,407	54	
16年3月期	—		—		—	—	—	

(注) ① 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 149,248株

② 平成17年3月期は、連結財務諸表作成の初年度である為、平成16年3月期は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	261		△615		1,506		5,482	
16年3月期	—		—		—		—	

(注) 平成17年3月期は、連結財務諸表作成の初年度である為、平成16年3月期は記載していません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	28,000		1,197		701	
通期	69,000		4,905		2,883	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19,316円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

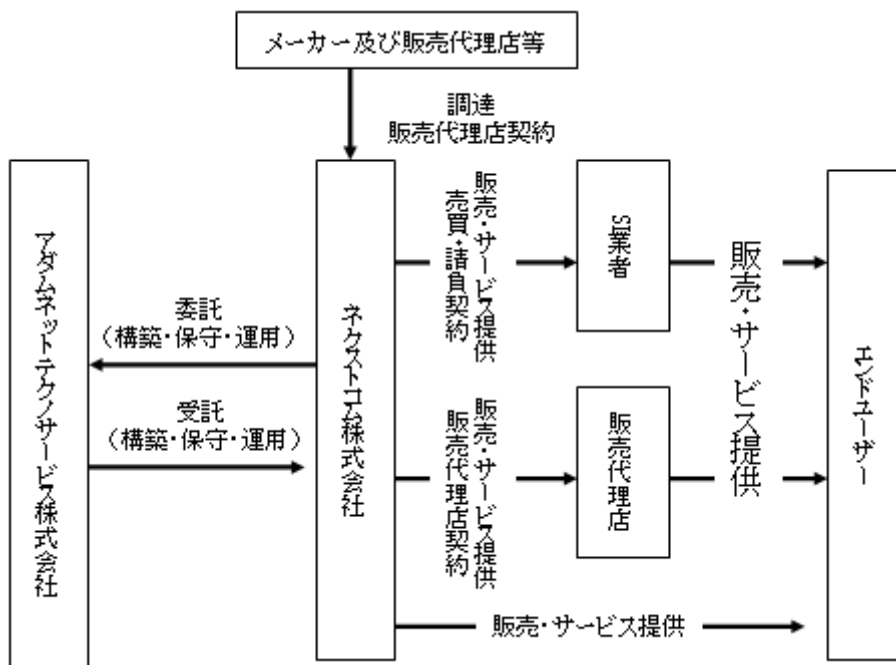
当社グループは、当社と連結子会社1社（アダムネットテクノサービス株式会社）により構成されております。当グループは最先端のIPソリューションの導入検討から設計・構築に至るまでの総合的なサービスを提供しており、その事業内容は大きく分けて以下の通りに分類できます。

### (1) ネットワークインテグレーション

当社では、IPネットワーク技術とシステムインテグレーション技術を融合させたIPソリューションシステムをシステムインテグレーション業者（SI業者）・販売代理店等を通じた間接販売、そしてエンドユーザーへの直接販売により提供しています。現状においては、SI業者を通じての機器販売・サービス提供が当社売上全体の44.2%（平成17年3月末現在）を占めております。中でも、ネットワークインフラ、コンタクトセンター、セキュリティ、モバイル及びマネージドサービスの5分野を重点事業と位置づけ、それらを構成する機器に独自の付加価値をつけたサービスを提供しております。

### (2) ディストリビューション

ネットワーク機器本体や周辺機器を、パートナーや直接販売による電機店・専門店及び大型チェーン店へ販売しております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「IP Solution Provider として社会に貢献する」を社是としております。比類なきスピードで変化するIPネットワーク市場において、その変化を予測し、斬新なアイデア、最新の技術、最高のサービスを提供することによって、顧客満足度を向上させることを第一優先事項に上げております。その結果として、高度ネットワーク社会実現に貢献するとともに、株主価値の向上にも努めてまいります。

この使命を全うするために、社員に対しても、仕事への満足度やモチベーションを高め、スキルアップの意欲を促し、常にベンチャー精神を持ち続けられるような社内体制、人事評価システムを整備してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることに配慮しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。今後とも、経営基盤強化とともに株主に対する利益還元を実施していく所存であります。

当期の1株あたりの年間配当金は1,000円となり、配当性向は7.9%となります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社におきましては、最近の株価水準をベースとしますと、現状では投資単位の引下げについては検討しておりません。しかし、将来におきましては、必要に応じて引下げも検討していく所存であります。

### 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在の日本経済は概ね回復基調にあり、製造業を中心として設備投資は活発化しておりますが、中国経済とそれを背景とした将来の中国市場進出を視野に入れた投資意欲に支えられている面も大きく、昨今見られる中国情勢や日中関係の不透明感によって、そうした状況にブレーキが掛かる可能性も否めません。また国内情勢に目を向けても、原油価格高騰や高齢化社会への対応といった不安要素もあり、日本経済の回復に伴って平成13年頃から続くマイナス成長傾向に歯止めがかかったとはいえ、日本国内のIT投資が再び急速な成長カーブを描くかどうかについては、慎重な見極めが必要と考えられます。

しかしながらインターネットの普及が一般家庭にまで及び、更にはブロードバンド化が進む中、キャリア、サービスプロバイダのサービス多様化、ネットワークの大容量化を支えるインフラの高度化、IP基盤整備への需要は高まると予想され、とりわけセキュリティへのニーズは最も重要な要素といえます。一方システムインフラにおいてはいわゆる2000年問題の際に多くの企業、官公庁が導入したシステムが更新時期を迎えつつあり、これらの分野でのソリューション提供能力を高めることが、今後当社が標榜するIPソリューションプロバイダとしての成長を図る上での付加価値と差別化の創造に寄与するものと考えます。

このような中、当社は平成16年12月11日にアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイと合併するとともにアダムネットテクノサービス株式会社を子会社化して新生ネクストコムグループとなりました。IPソリューションインテグレータからIPソリューションプロバイダへのビジネスモデルの転換を図る中で、音声系ネットワーク、コンタクトセンター、サービスプロバイダ向けシステム構築といった新しい基盤を自社のビジネスポートフォリオに加え、ユーザーに対してより高い水準のサービス、ソリューションを提供すると同時に、新たなニーズを開拓して行くことを目指しています。しかしながら、合併企業特有の克服すべき課題が存在することもまた事実であり、今後下記の点に留意しながら、シナジーの創出と全体最適を追求し、収益の拡大により企業価値の最大化を目指します。

- ① 旧3社の融合による事業における相乗効果を発揮すること、そのために最適と思われる組織・人員配置を行う。
- ② 新しい企業文化の創造とそれを可能にする人事等の諸制度や社内体制の整備と適切な運用に努める。

また事業戦略上の課題として、

- ① 基幹となるキャリア、サービスプロバイダ系ネットワークシステムビジネスにおいて着実な成長を遂げるための組織の構築と、その分野に適した商品力、提案力の強化。

- ② 投資モードの高い成長分野にリソースを投入するための選択と集中の推進、具体的にはコンタクトセンター、セキュリティ、VoIPなどの分野への注力。
- ③ コンサルティング部隊の構築と能力強化に向けた人材養成、市場調査のための専任組織創設により顧客ニーズの調査、発掘を行い、新たなビジネス機会を創造する。
- ④ マネージドサービスに加え、システム運用監視、ネットワークや音声系の工事、保守などのサービス系ビジネスの強化とそれによる安定収益基盤の構築。
- ⑤ 次世代を担う先端技術への取組みと、自社開発商品の強化による独自性、差別化の推進。

等に取り組んで参りたいと考えています。特に④に関しては、子会社であるアダムネットテクノサービス株式会社の経験、技術ノウハウを最大限に活かし、アダムネットテクノサービスを当社ビジネスの委託先に留めず、同社独自の対外営業、サービス展開を戦略目標に据え、連結ベースでの事業の拡大と高収益化に結びつけていく考えです。

## 5. 企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する考え方及びその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、企業活動に関わる迅速な意思決定と正確な情報把握を重視しております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やすために、任期を1年としております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。それによって株主及びその他の当社利害関係者への利益の還元を図って参ります。具体的には、以下をコーポレート・ガバナンスの重要項目として認識しております。

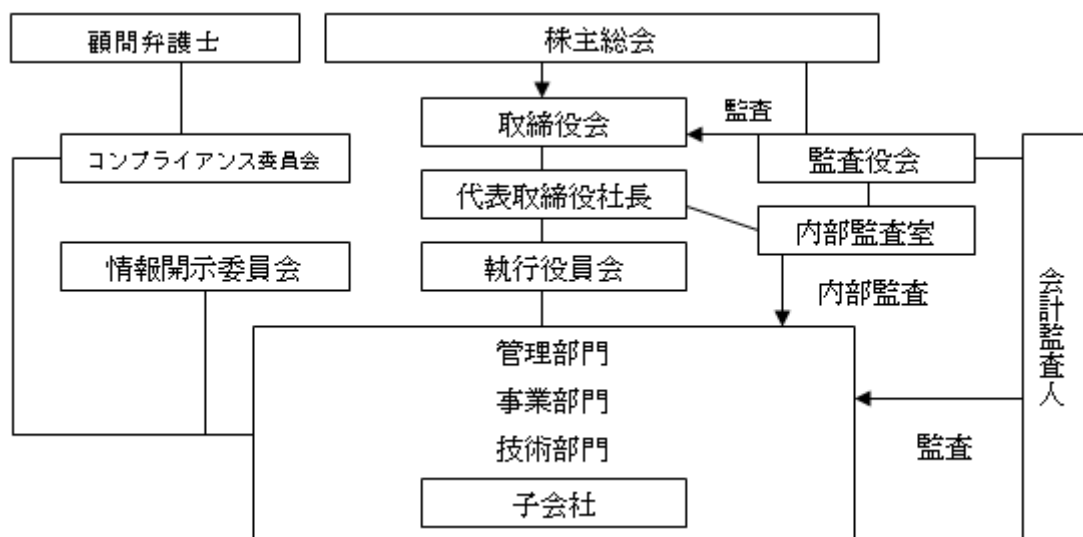
- ① 経営規律を高め、法令遵守と高い倫理観を連結子会社も含めた組織の隅々にまで浸透させる。
- ② 監査役会の機能を高めると同時に、独立性を維持し、経営に対する牽制機関として十分に機能するよう努める。
- ③ 内部監査室による社内の法令、規範、規律遵守の状況把握に努め、必要に応じ是正措置を迅速且つ適切に遂行するべく機能強化に努める。
- ④ IR活動を積極的に推進し、株主や投資家に対し経営方針、業績、計画等を正確に報告、説明する。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### ① 経営管理組織及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、平成16年11月9日の臨時株主総会により選任された5名の取締役により構成されており、その内2名が社外取締役で、取締役会の活性化を図り、経営監督機能を強化して参りました。

また、当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役全員が社外監査役としての要件を満たしており、客観的且つ公正な立場から取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携を密に行い、内部監査実施後の社長への報告にも同席するだけでなく、必要に応じて内部監査室から直接の報告を受けることにより、社内状況の正確な把握を行っております。コンプライアンス面におきましてはコンプライアンス委員会を新設し法令遵守、規律維持の強化と役職員への意識改革やコンプライアンスに関する教育を進める一方で、社内告発ルートを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための体制を整備しております。社内の諸規程、規範については経営企画本部事業企画部にて管理を行い、そのために必要な法務要員も確保しております。更には内部監査室の活動を通じ、当社組織の業務、事業活動が法令、社内規程・規範に則って行われているかを厳しくチェックする体制の強化を図っております。また平成17年3月1日付けで情報開示委員会を新設し、情報の適時開示の原則に基づく体制の強化につとめております。会社の経営管理組織、内部統制システムを図示すると以下の通りとなっております。



② その他コーポレート・ガバナンスに関する体制の状況

顧問弁護士としてはTMI総合法律事務所及び虎ノ門南法律事務所と顧問弁護士契約を締結し、法務面におけるアドバイスを必要に応じ受けております。会計監査人である中央青山監査法人とは、決算時における監査だけでなく、必要に応じ会計、財務面における様々な措置におけるアドバイスを適宜受けております。

(単位：千円)

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	93,223	監査証明に係る報酬	20,000
監査役を支払った報酬	15,507	上記以外の報酬	10,000
計	108,730	計	30,000

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役小川真二郎は三井物産株式会社執行役員情報産業本部長、有賀貞一は株式会社CSK代表取締役であります。更に常勤監査役西川博恭は当社監査役就任前には三井物産株式会社物資繊維経理部長、検査役を歴任した後、合併前の株式会社ビーエスアイの常勤監査役の職にあり、監査役熊崎龍安及び松澤修一は現在それぞれ株式会社CSK経理部・事業経理部担当執行役員、三井物産株式会社情報産業本部戦略企画室投資事業開発チームリーダーの職にあります。

三井物産株式会社と株式会社CSKは、それぞれ当社の親会社等関連当事者であり、当社は三井物産株式会社から出向者を受け入れております。

当社と両社の間には通常の営業取引はありますが、いずれも透明性が高く、全社の取引総額に占める比率も低く、社外取締役及び社外監査役個人が直接的に利害関係を有するものではありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、当社の重要事項に関する迅速かつ的確な意思決定に努めて参りました。また情報の適時開示重視の観点から、開示義務のある情報以外にも重要と判断される情報についても開示するよう努めております。

尚、当社はアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併に関わる合併登記日変更等に関連する問題につきまして、その改善策として平成17年2月24日に株式会社東京証券取引所に「改善報告書」を提出致しました。また、上述の通り平成17年3月1日付けで情報開示委員会を新設し、情報の適時開示の原則に基づく体制の強化と情報管理、適時開示についての社内啓蒙に努めております。

IR面においても、経営企画本部内にIR・広報室を設置し、情報の適時開示も含めたIR活動の責任体制を明確に致しました。

⑤ 連結子会社のコーポレート・ガバナンスの状況に関して

連結子会社であるアダムネットテクノサービス株式会社につきましては、当社取締役副社長である机重樹を代表取締役に任命、当社代表取締役社長の山本茂が取締役会長に就任し、当社取締役執行役員経理本部長の佐野秋生他当社役員も取締役及び監査役に就任することにより、当社と一体となった経営及び統治体制の構築に努め

ております。毎月1回以上の取締役会以外にも、定期不定期を問わず綿密な報告、チェック体制を敷きながら当社グループの一員としての管理を実現し、連結ベースにおいても株主の利益を重視した経営を行っております。

## 6. 親会社に関する事項

### ① 親会社等の商号等

親会社の商号又は名称	「親会社」又は「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」の別	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の商号又は名称
三井物産株式会社	親会社	47.38	東証第1部、大証第1部、名証第1部、札幌、福岡、ルクセンブルグ、フランクフルト(注①)、米国店頭(ナスダック)、(注②)
株式会社CSK	関連会社	29.83	東証第1部

(注) ① フランクフルト市場に関しましては、平成17年5月2日付で上場廃止しました。

② 上記以外に、ロンドン市場においてMTN (Medium Term Note) を発行しております。

### ② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号又は名称	その理由
三井物産株式会社	三井物産株式会社は、当社議決権の47.38%を保有する筆頭株主で当社を連結子会社としております。また、当社取締役会には、同社から非常勤取締役1名及び非常勤監査役1名が選任されており、当社の経営監督機能の一端を荷っております。さらに、当社は同社より出向者を受け入れるなどの人的関係も有していることから、当社に与える影響は大きいものと考えられます。

### ③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社及び株式会社CSKとの関係においては、

- (1) 人事面では、社内が必要とされるスキルを補えない場合にはそれぞれの会社に出向要請を行い、必要なスキルを有する人材を出向者として受け入れております。現在の受入出向者は三井物産株式会社からの9名(平成17年3月末現在)となっております。株式会社CSKからの受入出向者はございません。
- (2) 営業取引においては依存度は低く、他社と比べ取引条件面等において特に変わるところはなく、あくまで通常の取引の範囲内での関係に留まっております。

従って、関連当事者であるか否かによって、他社との取引関係と異なる特段の条件設定を行うことはありません。以上のように、当社グループは親会社等から一定の独立性を確保しております。

### ④ 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
当期	42,542	3,069	1,671	13,531 10

(注) 当社グループは、平成16年12月11日付の合併によりアダムネットテクノサービス株式会社を連結子会社として取得し、当期より連結決算を行っております。従いまして、前年度との比較標記はしていません。

#### (1) 営業の概況

当期におけるわが国経済は、前半はアテネオリンピックの影響によりデジタル家電販売の好調や企業収益の改善等によって設備投資の増加や雇用改善等が見られましたが、後半では相次ぐ台風の上陸や地震などの自然災害が多発したことや原油価格の高騰、円高、海外景気の鈍化などにより景気不透明感が増してきており、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、通信事業者・インターネット接続事業者の商用サービス及び一般企業のIT投資需要は堅調に推移いたしました。ネットワーク機器需要は高いものの、価格圧力の増大が業界各社の業績を圧迫する様相を呈しました。

このような環境のなかで、当社グループは、平成16年12月11日付で三井物産グループのアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイを吸収合併したことによりその業容及び顧客ベースが大幅に拡大しました。データ系ビジネスにおいては機器価格の低下が著しい中、利益率重視の案件獲得に苦慮いたしましたが、既存通信事業者向け継続及び新規の基幹ネットワーク構築案件やインターネット接続事業者からのモバイル案件は堅調に獲得いたしました。システム開発ビジネスにおいては、モバイル通信事業者向けシステム開発・保守案件等を獲得いたしました。獲得を期待された大型案件の失注等があり、合併当初に想定していたほどの受注獲得には至りませんでした。他方、音声系ビジネスに関しましては、コンタクトセンター構築需要の成長が著しい中、通信事業者及び一般企業向けネットワーク構築とコンタクトセンター関連アプリケーション案件が合併当初の想定以上に順調に推移しました。

製品別に見ますと、システム系ネットワーク事業におきましては、既存のセキュリティ運用監視サービスに加え、合併によってキャリアシステム運用監視サービス、システム開発・保守案件等の売上が増加したことにより、サービス売上が大幅に増加しました。また、サーバ、セキュリティ製品等の機器売上也堅調に推移いたしました。さらに、インフラ系ネットワーク事業におきましては、合併により、保守サービス等のサービス売上が大幅に増加しました。また、ルータ・スイッチ等の既存売れ筋製品の売上は順調に推移いたしました。

当期において取り組みました様々な施策は次のとおりであります。

- (1) 平成16年5月、DHCP、DNSサーバソフトウェアとして全世界で1万クライアント以上の実績を持つ米国メタインフォ社が設計・開発を行うDNS/DHCP管理ソリューションの提供を始めました。
- (2) 平成16年7月、三井物産株式会社との協業により、米国アベンティル社製SSL-VPN機器の運用アウトソーシングサービス「NextCom CyberWatch for SSL-VPN」の提供を開始いたしました。これにより、既存のマネージドサービスに新メニューが加わったこととなり、今後の収益基盤の柱のひとつとなるマネージドサービスの充実を図りました。
- (3) 平成16年8月には、技術力の向上と更なる高品質のサービス提供を実現するために、技術・開発スタッフを集約したTCS（トータルカスタマーサービス）センターを開設いたしました。
- (4) 平成16年12月には、株式会社電通国際情報サービス及びエヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社との協業により、DVoverIP技術を駆使した超高解像度映像伝送ソリューションの企画・製造・開発・販売を開始いたしました。マーケティング・プロモーション活動を通じて、ブロードバンドによる高画質双方向映像伝送システムの中核ソリューションに育ててまいります。
- (5) 平成16年12月の合併後は、前述の「NextCom CyberWatch for SSL-VPN」とともにモバイルキャリア向け運用監視サービス、ファイアウォール運用監視サービス等、旧3社が提供していた各種マネージドサービスをシェアードサービスセンターに集約し、サービス水準の高度化及び効率化を図りました。
- (6) 平成17年1月には、自治体向けCRMソリューション「ZGov(R)」の開発が完了いたしました。これは、民間のCRMの良さを活かしつつ、自治体の行政業務にあわせたコンテンツマネジメント機能(CMS)をもつ製品であり、地方自治体への提案活動を推進してまいります。

(7) 平成16年12月11日の合併日以降、旧3社内で重複しておりました本社及び営業所の統廃合を進めておりましたが、平成17年3月末現在ですべての作業が完了しております。

その結果として、売上高は425億42百万円となりました。

利益に関しましては、売上総利益は、82億50百万円、利益率19.4%となり、合併に伴う経費の増加及び合併諸費用等が発生しましたが営業利益29億25百万円、経常利益30億69百万円、当期純利益16億71百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

- ① 通信事業者及び大手サービスプロバイダのサービスインフラの構築案件の継続受注と、サービス系ソリューション機器、システムといった付加価値部分の受注を目指します。
- ② 引続き活況を呈しているコンタクトセンター系ビジネスにおいての案件受注を更に拡大し、より大きな柱に育て上げると同時にCRMを中心とした周辺ソリューションの拡充による付加価値向上を図ってまいります。
- ③ 今後も成長が期待されるIPコミュニケーション、セキュリティ、無線LAN、RFID、モバイル等の分野において取扱製品群を整備し且つ当社グループならではの独自ソリューションを付加することにより、差別化を図りながら提案・営業活動を行なってまいります。
- ④ 既に展開中のマネージドサービスだけでなく、コンサルティングも含めた、IPネットワークに関連するより幅広いサービス事業を展開して参ります。

これらの取組みを推進し、それを支える組織、要員の質量両面での充実を図ることによって、平成18年3月期の業績見通しを以下の通りと予想いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期 中間期	28,000	1,197	701
平成18年3月期 通期	69,000	4,905	2,883

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

### (資産・負債・資本)

流動資産は、公募増資・第三者割当増資による現金及び預金17億84百万円、合併及び新規連結による現金及び預金10億73百万円の増加、合併による売掛金28億97百万円の増加等により243億21百万円となりました。

固定資産は、合併による保守用設備機器等の有形固定資産9億83百万円の増加及び差入保証金等8億78百万円の増加により69億45百万円となりました。

流動負債は主に合併による買掛金22億28百万円の増加及び機器・保守売上等の前受金24億6百万円の増加等により128億64百万円となりました。

固定負債は、合併による退職給付引当金4億17百万円の増加等により26億46百万円となりました。

資本は、公募増資及び第三者割当増資、従業員等のストックオプション行使などによる資本金8億92百万円の増加、合併による資本準備金11億5百万円の増加により157億55百万円となりました。

なお、当期末における現金及び現金同等物は合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物10億68百万円を受入れ、54億82百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益で27億35百万円、棚卸資産の減少17億95百万円等の資金増加が、売上債権の増加20億11百万円、仕入債務の減少11億86百万円、法人税等の支払い8億16百万円などの支出を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億15百万円の支出となりました。これは、主に保守用設備機器等の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億6百万円の収入となりました。これは、主に公募増資及び第三者割当増資、ストックオプション行使などの株式発行17億84百万円の資金増加によるものです。

(次期の資産、負債、資本に関する見通し)

次期の資産、負債、資本のうち、資産におきましては、流動性資産の大幅な増加と固定資産の若干の増加を予定しております。負債に関しては流動性負債の大幅な増加を予定しております。資本に関しては、ストックオプション行使による若干の増加と利益相当の大幅な増加を予定しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第11期 平成14年3月期	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	50.39
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	198.10
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	205.86

(参考資料) 単体キャッシュ・フロー指標トレンド

	第11期 平成14年3月期	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	45.13	45.89	52.49	50.75
時価ベースの自己資本比率 (%)	318.68	27.56	140.70	200.92
債務償還年数 (年)	△18.46	△8.91	0.04	2.90
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△2.30	△5.99	133.98	32.54

(注) \*上記指標の算出方法は以下の通りです。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも財務数値により計算しています。

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループ事業の市場を取り巻く状況について

爆発的なスピードで進化したインターネットは、電子商取引や電子メールの普及など人々の生活、ビジネス環境を大きく変えております。これにより、インターネット接続事業者及び通信事業者は肥大するインターネットトラフィックに対応すべく設備投資を行ってまいりました。しかしながら、近年の景気回復への不透明感から、IT投資への意欲はかならずしも高いとは言えない状況にあります。

ただ、中長期的には、インターネットをはじめとする企業内IPネットワークに音声、映像が当り前のように流れる日も近いと予測され、通信事業者等のより高速・大容量のネットワーク構築需要がさらに高まると期待されます。これにより、通信ネットワーク機器市場規模は拡大していくと予想されます。

インターネットやネットワークが益々身近になることで、悪意ある不正なアクセスからユーザーを守ること等、セキュリティ保護の必要性も急速に高まっており、セキュリティ関連製品市場も今後拡大することが予想されます。

しかしながら、広義の意味での通信ネットワーク機器市場が上記の予想に見合う成長を遂げない場合には、当社グループの売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ① 仕入の重要性と製品の陳腐化について

通信・ネットワーク機器市場は、順調に市場規模が拡大しておりますが、同時に技術の進化も早く、一般的にドックイヤーと言われるほど短期間のうちに新製品がリリースされます。したがって、顧客からは常に最先端かつ高度の技術を求められるため、高い顧客満足度を維持するためには常に技術の進歩に対応した、競争力のある製品を仕入れること及びそのための市場調査を行う必要があります。当社グループは、積極的に市場調査を実施すると共に、いわゆるマルチベンダとして複数の仕入先を確保し、特定の仕入先に依存しない方針を採用しております。しかしながら、仕入先が常に競争力のある製品を供給できる保証はなく、これらの仕入先から購入する製品が競合他社が取扱う製品に対して競争力を維持できない場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワークに関する技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが扱う製品の陳腐化も進行が早いことを意味します。したがって、在庫製品が陳腐化し損害が生じる可能性があります。社内ですめられた基準に基づき半期毎に廃棄等を行うことにより対策を講じております。

##### ② 競合の状況について

通信ネットワーク機器及びネットワークサービスの市場において当社グループと競合する企業は多数存在し、今後も市場の急激な拡大に伴い、新規事業者の参入も著しくなることが予想されます。これら同業他社との価格及びサービス競争の激化及びその他景気動向等の影響により、事業に悪影響を与えるおそれがあります。当社の大株主が形成する企業グループにおいても当社グループと同種の事業を行っている会社があり、競合する可能性があります。

#### (2) ソフトウェアのプロジェクト管理及び品質について

当社システム開発部門では、ISO 9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェアの開発プロジェクトにおいて、顧客要求仕様を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足度を向上させることを目指しております。それに対し、仕様確定の遅延、仕様に対する相互理解不足、納期遅延・品質未達等による損害のリスクがあります。

#### (3) 為替相場の変動による業績への影響について

当社取扱製品の仕入における米ドル決済の割合は平成15年3月期 約50%、平成16年3月期 約48%、平成17年3月期 約45%と高いため、当社事業は為替相場の変動により影響を受ける可能性を有しております。すなわち、為替の変動により円換算の仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招くことも考えられます。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約及びオプション取引を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

#### (4) 9月及び3月への売上集中について

当社取扱製品の主要エンドユーザーであります官公庁、教育機関及び通信回線事業者等の検収時期の関係で、当社の売上は、毎年9月及び3月が他の月に比較して多くなる傾向があります。したがって、当社の各四半期の売上高は、これら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

#### (5) ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、取締役、執行役員及び従業員に対してストックオプション制度を採用しております。これらの権利が行使されると、当社の株式価値は希薄化します。また、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社は、今後も同様のインセンティブプランを継続して実施する事も検討しており、今後の新たなストックオプションの付与はさらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※1		5,487,014	
2. 受取手形及び売掛金			12,825,080	
3. たな卸資産			4,615,596	
4. 繰延税金資産			974,513	
5. その他			421,732	
貸倒引当金			△2,631	
流動資産合計			24,321,306	77.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		378,042		
減価償却累計額		△25,401	352,641	
(2) 工具器具及び備品		3,665,504		
減価償却累計額		△2,087,738	1,577,765	
有形固定資産合計			1,930,406	6.2
2. 無形固定資産				
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			77,573	
(2) 差入保証金			2,439,875	
(3) 繰延税金資産			539,066	
(4) 繰延ヘッジ損失			1,700,848	
(5) その他			25,798	
投資その他の資産合計			4,783,163	15.3
固定資産合計			6,945,200	22.2
資産合計			31,266,507	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		7,211,766	
2. 短期借入金		120,000	
3. 未払費用		1,151,115	
4. 前受金		1,768,590	
5. 未払法人税等		1,256,300	
6. 賞与引当金		913,054	
7. 品質保証引当金		37,000	
8. その他		406,856	
流動負債合計		12,864,684	41.1
II 固定負債			
1. デリバティブ債務		1,759,108	
2. 退職給付引当金		518,049	
3. 役員退職慰労引当金		182,794	
4. 連結調整勘定		186,805	
固定負債合計		2,646,757	8.5
負債合計		15,511,441	49.6
(資本の部)			
I 資本金	※2	3,801,346	
II 資本剰余金		6,607,013	
III 利益剰余金		5,339,571	
IV その他有価証券評価差額金		7,969	
V 自己株式	※3	△835	
資本合計		15,755,065	50.4
負債資本合計		31,266,507	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			42,542,402	100.0
II 売上原価			34,292,193	80.6
売上総利益			8,250,209	19.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,324,592	12.5
営業利益			2,925,617	6.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		4,272		
2. 受取配当金		757		
3. 為替差益		186,976		
4. 連結調整勘定償却額		4,789		
5. その他		12,751	209,547	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		1,272		
2. 新株発行費		9,429		
3. たな卸商品廃棄損		36,846		
4. 上場手数料		14,611		
5. その他		3,639	65,798	0.2
経常利益			3,069,365	7.2
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入		28,910		
2. 投資有価証券売却益		14,186	43,096	0.1
VII 特別損失				
1. 合併諸費用		250,959		
2. 固定資産除却損	※3	73,302		
3. 投資有価証券評価損		52,645	376,907	0.9
税金等調整前当期純利益			2,735,554	6.4
法人税、住民税及び事業税		1,460,588		
法人税等調整額		△396,066	1,064,522	2.5
当期純利益			1,671,032	3.9

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,609,918
1. 増資による新株の発行		892,356	
2. 合併による増加高		1,104,738	1,997,094
II 資本剰余金期末残高			6,607,013
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,796,379
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,671,032	1,671,032
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,040	
2. 役員賞与		20,800	127,840
IV 利益剰余金期末残高			5,339,571

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,735,554
減価償却費		427,429
投資有価証券評価損		52,645
固定資産除却損		73,302
投資有価証券売却益		△14,186
連結調整勘定償却額		△4,789
たな卸資産廃棄損		36,846
貸倒引当金の増減額 (△ は減少)		△49,211
賞与引当金の増減額 (△ は減少)		394,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		22,095
受取利息及び受取配当金		△5,029
支払利息		1,272
売上債権の増減額 (△は 増加)		△2,011,764
たな卸資産の増減額 (△ は増加)		1,795,035
仕入債務の増減額 (△は 減少)		△1,186,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△75,679
差入保証金の増減額 (△ は増加)		△384,393
役員賞与の支払		△20,800
その他		△711,595
小計		1,074,602
利息及び配当金の受取額		5,203
利息の支払額		△1,277
法人税等の支払額		△816,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー		261,869

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△300,000
定期預金の解約による収入		310,000
有形固定資産の取得による支出		△668,447
無形固定資産の取得による支出		△26,633
投資有価証券の売却による収入		41,111
その他		28,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△615,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△160,000
社債の償還による支出		△10,000
株式の発行による収入		1,784,452
自己株式の取得による支出		△835
配当金の支払額		△107,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,506,576
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△147
V 現金及び現金同等物の増加額		1,153,045
VI 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高		1,068,728
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,260,739
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,482,514



項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員と執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
※1	担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 営業保証金として差入れております。
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式149,250株であります。
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,933,576千円 賞与引当金繰入額 519,049 退職給付費用 119,294 役員退職慰労引当金繰入 50,507 法定福利費 355,065 賃借料 436,627 減価償却費 412,500
※2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 28,489千円
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 27,640千円 工具器具及び備品 42,772 ソフトウェア 2,889 <hr/> 計 73,302

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	5,487,014千円
担保預金	△4,500千円
現金及び現金同等物	5,482,514千円

2 当連結会計年度に合併したアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は1,104,738千円、その他有価証券評価差額金2,378千円であります。

流動資産	6,535,001千円
固定資産	2,052,567千円
	8,587,568千円
流動負債	7,063,341千円
固定負債	417,108千円
	7,480,450千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度にアダムネット株式会社と合併したことにより新たに連結子会社となったアダムネットテクノサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	553,791千円
固定資産	66,573千円
	620,364千円
流動負債	319,749千円
固定負債	19,020千円
	338,769千円

① リース取引

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引 (借主)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具及び 備品	158,049	79,590	78,459
その他	6,663	1,665	4,997
ソフトウェア	22,178	9,872	12,305
計	186,891	91,128	95,762

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	38,253千円
1年超	59,351
計	97,604

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	55,830千円
減価償却費相当額	52,586
支払利息相当額	3,226

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	15,840	29,280	13,440
	小計	15,840	29,280	13,440
合計		15,840	29,280	13,440

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
48,111	14,186	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	48,293
合計	48,293

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損52,645千円を計上しております。

### ③ デリバティブ取引

#### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

##### ① 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

なお、「取引の時価等に関する事項における先物為替予約」の内、期末に外貨建買掛金に振り当てられるものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので、開示の対象には含まれておりません。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。

###### ・ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。

##### (3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

##### ② 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。

当連結会計年度  
 (自 平成16年4月1日  
 至 平成17年3月31日)

③ 取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、当該オプション取引はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合に、オプション契約が消滅します。

通貨関連における当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断できます。

④ 取引に係るリスク管理体制

通貨関連等のデリバティブ取引の実行及び管理は、「外貨建取引管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「外貨建取引管理規程」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部長は、月ごとの執行役員会議にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、社債の発行等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引は、同時に取締役会で決定されることとなります。

⑤ その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	839,580	△58,259	△58,259
合計	839,580	839,580	△58,259	△58,259

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理をしております。

④ 退職給付

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、合併前の各社厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併存運営しております。

また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金、三井産業連合基金、全国情報サービス産業厚生年金基金及び東京都電気工事厚生年金基金に加盟しておりますが、当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の加入人員比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、〇〇千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

退職給付債務	△623,356千円
年金資産	73,021
未積立退職給付債務	△550,335
未認識数理計算上の差異	32,285
退職給付引当金	△518,049

3 退職給付費用に関する事項(平成17年3月31日)

① 勤務費用	54,449千円
② 利息費用	1,825
③ 期待運用収益	△433
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,372
⑤ 厚生年金基金拠出金	82,295
合計	139,508

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率(%)	2.0
③ 期待運用収益率(%)	2.0
④ 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

⑤ 税効果会計

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金否認	380,709千円
営業賞与等未払否認	306,376
未払事業税否認	106,732
たな卸資産評価等引当否認	127,149
その他	53,546
計	<u>974,513</u>
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金否認	209,503
役員退職慰労引当金否認	73,650
減価償却損金算入限度超過額	152,648
投資有価証券評価損否認	53,859
その他	54,874
計	<u>544,536</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△5,470
計	<u>△5,470</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,513,580</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンター、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	192,487	商業（貿易 及び国内販 売）	直接 47.38	兼任2人	ネットワー ク機器 販売及び商 品等の購入	商品等の販 売	1,004,788	売掛金	626,206
								商品等の仕 入	651,636	買掛金	463,916
主要株主	株式会社 CSK	東京都 港区	69,490	システムイ ンテグレー ションサー ビス他	直接 29.83	兼任2人	ネットワー ク機器 販売及び商 品等の購入	商品等の販 売	1,466,788	売掛金	543,237

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	105,407円54銭
1株当たり当期純利益	13,531円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,401円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,671,032
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,671,032
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金	23,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	121,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)	
新株引受権	127
新株予約権	1,054
普通株式増加数 (株)	1,181
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権659個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、IPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

### (1) 仕入実績

当期における仕入実績状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比 (%)
ネットワーク インテグレーション	システム系ネットワーク	8,962,310	—
	インフラ系ネットワーク	18,265,196	—
ディストリビューション		500,024	—
その他		5,290,229	—
合計		33,017,760	—

- (注) 1. 金額は、外注費が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における受注状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ネットワーク インテグレーション	システム系 ネットワーク	8,778,678	—	1,881,231	—
	インフラ系 ネットワーク	22,189,144	—	6,617,778	—
ディストリビューション		433,050	—	95,261	—
その他		4,149,867	—	150,292	—
合計		35,550,741	—	8,744,563	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比 (%)
ネットワーク インテグレーション	システム系ネットワーク	11,081,566	—
	インフラ系ネットワーク	25,752,794	—
ディストリビューション		749,748	—
その他		4,958,292	—
合計		42,542,402	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。